

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	1 財政予測計画を踏まえた持続可能な財政運営	No.	42				
具体的な取組項目(小項目)	2 市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組	担当課	市税事務所納税課				
改革実施項目名称(細項目)	市税の効果的、効率的な徴収						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成21年度からコンビニ収納等の電子収納を導入し、平成25年度から固定資産税・都市計画税の毎月納付制度を開始するなど納税者が納付しやすい環境の整備を図ってきた。また、債権管理課及び県地方税徴収機構との連携により、徴収困難案件の整理強化を図ってきた。財源の根幹である市税収入確保のため、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みが必要である。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 納税者が納付しやすい環境の整備による自主的な納税の促進と滞納整理の強化を図っていく。						
	≪事業の最終目標≫ 財源の根幹である市税収入確保が図られる。						
取組の内容	納税者が納付しやすい環境整備の拡充について、検討し、導入を図っていく。 給与所得者に係る市・県民税の特別徴収への移行の推進を図っていく。 債権管理課及び県地方税徴収機構との連携により、徴収困難案件の整理強化を図っていく。 民間活力の導入検討を行い、可能なものから実施していく。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
		<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 	<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 民間活力の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 民間活力の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 民間活力の導入検討 		
指標	市税合計収納率(%)	96.2(見込)	96.4	96.7	96.5	96.8	96.6

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度	平成28年度	※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 民間活力の導入検討 予定通り進捗	<ul style="list-style-type: none"> 市・県民税の特別徴収への移行促進 納付環境整備の検討 債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 民間活力の導入検討 予定通り進捗	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度	平成28年度
	取組工程、指標に対する評価		計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。 B	計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。 B
	課題、今後の方針、改善事項など		市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。	市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価	平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。 B	引き続き市税徴収の効果的・効率的な取組みを行うことにより、収納率の向上を図っていく。
	課題、今後の方針、改善事項など		市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。	

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	1 財政予測計画を踏まえた持続可能な財政運営	No.	42
具体的な取組項目(小項目)	2 市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組	担当課	市税事務所納税課
改革実施項目名称(細項目)	市税の効果的、効率的な徴収		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成21年度からコンビニ収納等の電子収納を導入し、平成25年度から固定資産税・都市計画税の毎月納付制度を開始するなど納税者が納付しやすい環境の整備を図ってきた。また、債権管理課及び県地方税徴収機構との連携により、徴収困難案件の整理強化を図ってきた。財源の根幹である市税収入確保のため、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みが必要である。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 納税者が納付しやすい環境の整備による自主的な納税の促進と滞納整理の強化を図っていく。		
	≪事業の最終目標≫ 財源の根幹である市税収入確保が図られる。		
取組の内容	納税者が納付しやすい環境整備の拡充について、検討し、導入を図っていく。 給与所得者に係る市・県民税の特別徴収への移行の推進を図っていく。 債権管理課及び県地方税徴収機構との連携により、徴収困難案件の整理強化を図っていく。 民間活力の導入検討を行い、可能なものから実施していく。		

	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降	
		計画	実績	計画	実績		
改革実施概要	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・新たな電子収納等の導入検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	・納付環境整備の検討 ・債権管理課との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	・引き続き市税徴収の効果的・効率的な取組みを行うことにより、収納率の向上を図っていく。	
指標	市税合計収納率(%)	96.2(見込)	96.6	97.1	96.7	97.4	96.8



(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4～9月)	・市・県民税の特別徴収への移行促進 ・納付環境整備の検討 ・債権管理課、県徴収機構との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	予定通り 進捗	・納付環境整備の検討 ・債権管理課との徴収の連携 ・民間活力の導入検討	予定通り 進捗

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。	B	計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。	B
	課題、今後の方針、改善事項など	市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。		市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。	

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	計画した工程に取り組み、指標に掲げた収納率を達成した。	
課題、今後の方針、改善事項など	市税収入確保に向け、引き続き効果的・効率的な徴収の取組みを行う。		引き続き市税徴収の効果的・効率的な取組みを行うことにより、収納率の向上を図っていく。